



【ご参考】

平成18年2月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月12日

会社名 株式会社イトーヨーカ堂

代表者 代表取締役社長 井坂 榮

問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス

証券部シニアオフィサー 小貫 勝久

TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	1,493,605	[1,470,523]	1.4	[1.0]	12,072	37.2
17年2月期	1,473,583	[1,455,358]	1.4	[1.3]	8,800	63.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年2月期	51,322	193.1	123	77	-	-	6.7	2.8
17年2月期	17,509	39.0	41	74	-	-	2.3	2.5

(注) 期中平均株式数 18年2月期 414,654,845株 17年2月期 417,452,036株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	1,105,752	790,055	71.4	1,886	84
17年2月期	1,076,957	752,003	69.8	1,801	25

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 418,717,685株 17年2月期 417,443,495株

期末自己株式数 18年2月期 0株 17年2月期 1,274,190株

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		163,788		202,170		
売掛金		17,953		17,982		
有価証券		-		19,941		
親会社株		99,870		-		
商貯蔵品		77,993		76,241		
前払費用		98		134		
短期貸付金		7,943		8,028		
関係会社短期貸付金		431		512		
関係会社短期預け金		400		133		
未収入金		80,000		20,000		
短期差入保証金		5,409		6,889		
繰延税金資産		9,261		8,416		
その他		-		16,031		
貸倒引当金		2,693		2,298		
		354		-		
流動資産合計		465,489	42.1	378,780	35.2	86,709
固定資産						
有形固定資産						
建物		107,119		97,971		
構築物		7,976		7,235		
車両運搬具		2		2		
器具備		10,693		10,768		
土地		138,040		146,510		
建設仮勘定		13,530		10,328		
有形固定資産合計		277,362	25.1	272,818	25.3	4,544
無形固定資産						
借入金		2,114		3,040		
ソフトウエア		2,286		2,627		
その他		328		203		
無形固定資産合計		4,729	0.4	5,872	0.5	1,142
投資その他の資産						
投資有価証券		17,718		12,919		
関係会社株		73,110		104,346		
出資		7,177		4,601		
長期貸付金		11,325		11,705		
長期差入保証金		237,181		239,608		
長期前払費用		6,971		6,309		
前払年金		512		23,677		
建設協力立替		511		15,542		
繰延税金資産		9,350		-		
その他		1,555		4,925		
貸倒引当金		7,243		4,149		
投資その他の資産合計		358,171	32.4	419,486	39.0	61,315
固定資産合計		640,262	57.9	698,176	64.8	57,913
資産合計		1,105,752	100.0	1,076,957	100.0	28,795

(単位:百万円)

科目	期 別	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増 減 額 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支 払 手 形		-		928		
買 掛 金		69,128		71,409		
短 期 借 入 金		2,465		2,465		
一 年 内 償 還 社 債 金		-		20,000		
未 払 金		16,713		14,341		
未 払 法 人 税 等		31,446		16,069		
未 払 消 費 税 等		206		1,252		
未 払 費 用 金		9,892		11,948		
預 り 金		2,757		3,134		
賞 与 引 当 金		4,928		5,960		
販 売 促 進 引 当 金		3,419		2,964		
設 備 関 係 支 払 手 形 券		-		3,337		
商 品 負 債		10,206		10,118		
繰 延 税 金 負 債		3,645		-		
そ の 他		1,678		1,841		
流動負債合計		156,488	14.2	165,771	15.4	9,282
固定負債						
長 期 借 入 金		8,437		9,112		
社 債 金		100,000		100,000		
長 期 未 払 金		1,382		1,780		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,202		1,230		
長 期 預 り 金		48,187		46,509		
繰 延 税 金 負 債		-		550		
固定負債合計		159,209	14.4	159,183	14.8	25
負債合計		315,697	28.6	324,954	30.2	9,256
(資本の部)						
資本金		47,987	4.3	47,987	4.5	-
資本剰余金						
資 本 準 備 金		121,477		121,477		
そ の 他 資 本 剰 余 金		181		181		
資本剰余金合計		121,658	11.0	121,658	11.3	0
利益剰余金						
利 益 準 備 金		11,700		11,700		
任 意 積 立 金		(510,425)		(510,459)		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		1,338		1,373		
別 途 積 立 金		509,086		509,086		
当 期 未 処 分 利 益		93,226		62,028		
利益剰余金合計		615,351	55.6	584,187	54.2	31,163
その他有価証券評価差額金		5,057	0.5	2,124	0.2	2,932
自己株式		-		3,956	0.4	3,956
資本合計		790,055	71.4	752,003	69.8	38,051
負債・資本合計		1,105,752	100.0	1,076,957	100.0	28,795

損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当 期		前 期		増 減 額 (は減)	前期比
	〔 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日 〕		〔 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日 〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
[営 業 収 益]	[1,493,605]		[1,473,583]	%	20,022	101.4%
売 上 高	1,470,523	100.0	1,455,358	100.0	15,164	101.0
売 上 原 価	1,073,759	73.0	1,060,081	72.8	13,677	101.3
売 上 総 利 益	396,763	27.0	395,276	27.2	1,487	100.4
営 業 収 入	23,082	1.6	18,225	1.2	4,857	126.7
不 動 産 賃 貸 収 入	18,180		14,355			
そ の 他 の 営 業 収 入	4,901		3,869			
営 業 総 利 益	419,846	28.6	413,501	28.4	6,344	101.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	407,773	27.8	404,700	27.8	3,072	100.8
宣 伝 装 飾 費	50,136		42,945			
従 業 員 給 与 ・ 賞 与	138,174		141,977			
地 代 家 賃	79,576		79,172			
減 価 償 却 費	17,732		19,135			
そ の 他	122,153		121,468			
営 業 利 益	12,072	0.8	8,800	0.6	3,271	137.2
営 業 外 収 益	20,809	1.4	20,494	1.4	314	101.5
受 取 利 息 及 び 有 価 証 券 利 息	878		1,408			
受 取 配 当 金	19,226		18,566			
雑 収 入	703		520			
営 業 外 費 用	1,980	0.1	2,213	0.1	232	89.5
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,612		1,704			
雑 損 失	368		509			
経 常 利 益	30,900	2.1	27,081	1.9	3,818	114.1
特 別 利 益	103,239	7.0	39,414	2.7	63,824	261.9
固 定 資 産 売 却 益	201		16			
親 会 社 株 式 売 却 益	95,665		-			
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1,448		35,709			
関 係 会 社 転 換 社 債 売 却 益	-		2,816			
そ の 他	5,923		871			
特 別 損 失	44,905	3.0	41,815	2.9	3,089	107.4
固 定 資 産 廃 棄 損	1,717		1,551			
減 損 損 失	22,912		17,819			
関 係 会 社 株 式 評 価 損	6,682		-			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,143		-			
持 株 会 社 設 立 関 連 費 用	789		-			
人 事 制 度 改 定 に 伴 う 割 増 退 職 金 等	6,112		-			
事 業 構 造 改 革 費 用	-		20,882			
本 部 移 転 費 用	-		1,230			
そ の 他	547		332			
税 引 前 当 期 純 利 益	89,234	6.1	24,680	1.7	64,554	361.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31,399	2.1	17,496	1.2	13,903	179.5
法 人 税 等 調 整 額	6,513	0.5	10,325	0.7	16,838	-
当 期 純 利 益	51,322	3.5	17,509	1.2	33,812	293.1
前 期 繰 越 利 益	54,465		51,198			
中 間 配 当 額	12,561		6,679			
当 期 未 処 分 利 益	93,226		62,028			

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - ・ その他有価証券
時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(注)親会社株式につきましては、決算日の翌日である3月1日に当社が分割し、同日、分割法人が親会社に吸収合併されることに伴い、親会社の自己株式となるため、移動平均法による原価法により評価しております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法
 - 店舗在庫商品(除生鮮食品) 売価還元法による低価法
 - センター在庫商品(除生鮮食品) ... 移動平均法による原価法
 - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。また、過去勤務債務については、5年で償却しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
 - 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

外形標準課税

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が1,686百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が1,686百万円減少しております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 担保に供している資産		
建 物	736	791
土 地	1,698	1,698
計	2,435	2,490
投資有価証券	9	-
2. 有形固定資産の減価償却累計額	213,406	207,008
3. 会社が発行する株式の総数	840,000,000 株	840,000,000 株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		
発行済株式総数	418,717,685 株	418,717,685 株
4. 関係会社に関する注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なもの		
現金及び預金	42,820	10,119
売掛金	2,872	2,892
長期差入保証金	6,921	2,616
建設協力立替金	-	3,652
出資金	7,166	4,590
買掛金	964	970
長期預り金	4,855	8,838
5. 保証債務	1,882	45,866
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	5,057	2,124

〔損益計算書関係〕

1. 関係会社との取引に関する主なもの

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
売上高	33,922	34,141
仕入高	18,435	18,420
受取配当金	19,053	18,378

2. 固定資産の減損に係る会計基準

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価格を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.1%で割り引いて算定しております。

(当期)

減損損失計上額およびその内訳

用 途	種 類	場 所	金額(百万円)
店 舗	土地および建物等	北海道 7店舗	22,848
		千葉県 5店舗	
		その他 17店舗	
その他の施設等	土地等	埼玉県他 2物件	63
合 計			22,912

	店 舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合 計 (百万円)
建物および構築物	11,860	-	11,860
土地	8,420	34	8,454
その他	2,567	29	2,596
合計	22,848	63	22,912

(前期)

減損損失計上額およびその内訳

用 途	種 類	場 所	金額(百万円)
店 舗	土地及び建物等	愛知県 3店舗	14,945
		千葉県 3店舗	
		その他 9店舗	
その他の施設等	土地及び建物等	埼玉県他	2,873
合 計			17,819

	店 舗 (百万円)	その他の施設等 (百万円)	合 計 (百万円)
建物及び構築物	8,778	119	8,898
土地	5,434	2,752	8,187
その他	732	1	733
合計	14,945	2,873	17,819

〔リース取引関係〕

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		
器具備品		
取得価額相当額	15,331	12,790
減価償却累計額相当額	4,104	5,370
期末残高相当額	11,226	7,420
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	3,038	2,008
1 年 超	8,188	5,411
合 計	11,226	7,420
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		
(3) 支払リース料および減価償却費相当額		
支払リース料	2,609	2,602
減価償却費相当額	2,609	2,602
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記		
(1) リース物件の取得価額相当額		
土 地		
取得価額相当額	695	695
建 物		
取得価額相当額	399	399
(2) 支払リース料	52	57
3. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	30,152	30,710
1 年 超	169,224	178,515
合 計	199,377	209,225

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
子会社株式		
貸借対照表計上額	-	21,747
時 価	-	1,358,162
差 額	-	1,336,414
関連会社株式		
貸借対照表計上額	9,591	9,591
時 価	61,313	48,923
差 額	51,721	39,331

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

〔税効果会計関係〕

当 期	前 期
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の 主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
百万円	百万円
商品低価引当金	商品低価引当金
2,846	2,198
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
2,006	2,426
販売促進引当金	販売促進引当金
2,825	2,227
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
489	500
退職給付引当金	退職給付引当金
722	3,113
損金算入限度超過額	損金算入限度超過額
1,793	1,429
減価償却損金算入限度超過額	減価償却損金算入限度超過額
2,729	10
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
429	481
有価証券評価損	有価証券評価損
608	1,688
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
3,103	1,972
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
17,118	8,499
減 損 損 失	減 損 損 失
2,531	7,252
そ の 他	そ の 他
3,397	3,397
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
37,205	35,198
評価性引当額	評価性引当額
14,688	5,097
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
22,516	30,100
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
896	918
親会社株式	退職給付信託設定益
11,924	12,242
退職給付信託設定益	有価証券評価差額金
520	1,458
有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
3,470	14,619
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
16,811	15,481
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,705	15,481
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
5,705	15,481
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7 %	42.1 %
(調整)	(調整)
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	受取配当金等永久に 益金算入されない項目
8.8	31.6
住民税均等割	住民税均等割
0.6	2.0
減損損失に対する 評価性引当額	地方税法等改正による 税率変更に伴う影響
3.7	3.0
有価証券評価に係る 評価性引当額	減損損失に対する 評価性引当額
3.0	14.0
未払税金に係る評価性引当額	そ の 他
3.8	0.4
そ の 他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.5	29.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.5	29.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
42.5	29.1

(後発事象)

1.株式会社イト - ヨ - カ堂の分割・合併

平成18年1月10日および平成18年1月24日開催の取締役会決議並びに平成18年1月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成18年3月1日に、株式会社イト - ヨ - カ堂は、商号を株式会社イト - ヨ - カ堂SHC(分割会社)に変更の上、ス - パ - ストア事業及び関係会社管理事業を新設会社に承継させる会社分割を行い、分割会社は親会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスに吸収合併されました。(合併後の存続会社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスであります。)